Ⅳ　福井県の中高一貫教育の充実に向けた提言

１　併設型中高一貫教育について

（１）多様な教育課程の充実

①　早期の混合クラス編成と取出しによる多様な授業

高志高校・中学校は併設型中高一貫教育校であり、内進生と高入生が切磋琢磨しお互いを高め合う教育環境を整備することが望ましい。

全国の併設型中高一貫教育校における学級編成を調べると、６割が高校１年生段階から内進生と高入生が混在する学級編成を採用している。高志高校の内進生は中学校で高校課程の早期履修を行っているため、先行履修している科目は取り出して別教室で授業を行うなどの工夫を行い、生活クラスとしての混合クラスを高校１年次から編成することが望ましい。また、内進生に可能な限り早く追いつきたいという高入生の希望がある場合には、長期休業等を活用した集中講義等も検討すべきである。

②　中学での先行履修の在り方と高校での進学型単位制の教育課程の改善

高志中学校の授業時間は、市町立中学校より３年間で３５０時間多く、各科目において学習内容が充実している。また、中高一貫教育の特例を活用し、高志中学校の３年次では高校授業の「数学Ⅰ」「生物基礎」を先行履修している。

大学進学を見据えた高校入学後の履修を考えると、数学については、中学校での先行履修の効果はあると考えられる一方、理科については、特定の分野に限定して先行履修するのではなく、中学校の授業時数特例校の活用も検討しながら、様々な発展学習を通して生徒の興味・関心を高める方法を考えることが望ましい。

また、高校の卒業生アンケートを見ると、先行履修は８割の生徒が役に立ったと回答しているものの、スピードは今より遅い方がよいと回答している生徒が１割程度存在することから、中学での学習支援の状況や、高校進学時での学び直しなど生徒の希望も考慮した対応を講ずるべきである。

③　全クラスを普通科系専門学科へ移行

高志高校は、平成１５年度の文部科学省ＳＳＨの指定以来４期１９年にわたるＳＳＨ事業、平成２６～３０年度のＳＧＨ、令和元年度からのＷＷＬへの参加等を通して、探究型学習の充実に取り組んできた。

新しい高等学校学習指導要領は、探究型学習の充実を柱としており、今後は、これまでの成果をさらに発展させ、国内外の大学や専門機関と連携した課題研究、海外の高校生との共同課題研究等にも取り組むことが望ましい。

高校の普通科の教育課程の編成では、週３０時間以上の授業時数の設定や特定の科目の減単が可能であり、学校独自の教科・科目は２０単位まで配置できるなど柔軟なカリキュラム編成が可能であるが、さらに専門学科は、普通科に比べ理数や英語の単位（学

習内容）を柔軟に配置することが可能で、例えば物理基礎・物理の２科目を包括した科目を設定し、実験を含めた専門的な学びを充実させることができる。また、専門学科は３年間で専門科目を２５単位履修するため、理数や英語教育を一層尖らせるカリキュラム編成が可能となる。

高志中学校での数学や理科の先行履修、文部科学省のＳＳＨやＳＧＨ事業の実績等を踏まえ、理数教育や国際教育を専門に学ぶ普通科系専門学科への改変を検討することが望ましい。

（２）探究型学習の深化

①　ＳＳＨ指定校として自然科学の課題探究も充実

正解のない時代を生き抜くためには、自ら課題を見つけ、多様な人々と協働しながら解決していく力が求められている。大学受験という外発的な学びだけでなく、知りたいという探究心など内発的な動機付けに基づく学びがますます重要になっている。本気で挑戦している人や本物の資料等に触れることで、生徒は多様な興味・関心を持つことから、課題探究は、専門学科（特に理数に関する学科）のカリキュラムに実験を多く取り入れるなどの特色を持たせ、自らの問題意識を掘り下げることで、個別最適化された探究へと発展させていく必要がある。

②　ＳＳＨやＳＧＨ事業において、研究機関や国内外の高校と連携した課題研究の推進

校内にとどまることなく、大学や地域との連携、または他校との切磋琢磨、海外へと飛び出すような活動を積極的に導入すべきである。例えば、姉妹校や研究連携校を設けての交流や協働、または産学官が支援する地域探究のコンソーシアムへ参画し、探究の全国・国際規模のプロジェクトへの参加や探究学習のスキルアップのための教員の学び合いなども検討すべきである。

【高問協答申のポイント（高志・藤島・武生・若狭ＳＳＨ４校）】

（２）探究的活動の深化

①研究機関や海外の高校等と連携した探究的活動の推進

ＪＡＸＡや理化学研究所、東京大学等の研究機関の人材を、オンライン上でアドバイザーとして招聘し、専門的見地から助言を受けることも必要である。

また、海外の高校等と共同研究を実施し、研究成果を国外の大会でも英語で積極的に発信し外部評価を得ることが重要である。

（３）主体的な学びを育む教育環境の整備

①　混合クラスや自然科学分野の課題研究を強化するための施設整備

高志高校を早期の混合クラス編成へ移行するためには、先行履修している数学等の取出し授業が必要となるため選択教室を確保する必要がある。また自然科学分野の探究活動に打ち込めるよう既存校舎の改修により実験室等を充実すべきである。

②　生徒が主体的に活動するための教育環境の整備

自尊心や忍耐力等の「自己に関わる心の力」や共感や協働など「社会性に関わる心の力」など、受験で求められる学力では測れない能力（非認知能力）が、将来に大きな影響を及ぼすと言われている。このため、外部人材や団体等を活用しながら、校則や暗黙のルールについて、教員や生徒と議論して、生徒たち自身がより良い学校生活のためにルールを変えていく当事者となるなど、生徒が主体的に行動できる学校づくりを進めていく必要がある。

③　高志の中高生が語り合える場や生徒一人一人がリーダーを経験できる環境の充実

高志高校・中学校の教育目標である地域社会、国際社会のリーダーを養成するためには、中学校と高校の縦のつながりを重視することが望ましい。例えば高校生や卒業生をメンター（指導者）として中学生の学習習慣や自主学習の指導、学習面を含めた学校教育への質問対応等の支援を行うことは、メンターとなる高校生の育成にもつながるものであり、責任感や主体性、対話力を育むものとして導入を検討すべきである。メンタータイムの導入に当たっては、定期的な交流の機会を設けるなど、信頼関係を醸成することが必要である。

④　オンライン全国アカデミーへの参加

将来の進路を考え始める中学生の間に、可能な限り多様な大人や全国の同年代の生徒と交流し、議論することは重要であると考える。このため、オンライン等を活用した、“つながる環境”を用意し、様々な生き方をしている大人へのインタビューや、生徒間の意見交換、それらを自分の意見としてまとめ発信していく活動を検討することが望ましい。

（４）入学選抜の見直し

ア　高志中学校入学者選抜

選抜は３種類の適性検査（Ⅰ：日本語の文章読解力や表現力等をみるもの、Ⅱ：数や図形等に関する力をみるもの、Ⅲ：資料やデータを解釈したり自然や社会の現象について考えたりする力をみるもの）に加え、平成３１年度までは作文、令和２年度からは面接によって行われてきた。適性検査については、Ⅱ・Ⅲの難易度が高く選抜のための検

査としての有効性が疑問視される年もあった。

各適性検査においては、複数の知識を組み合わせて考えたり自分の考え・意見を論理的に表現したりする応用的な問いを設定し、小学校の学習内容の定着を確認するとともに、調査書やその他の提出書類等を活用して探究活動等の取組みを評価するなど、中・高の６年間で伸びる潜在能力を効果的に測定できる内容を、さらに研究する必要がある。

イ　高志高等学校入学者選抜

高等学校教育問題協議会の答申（Ｒ２．６）を踏まえ、海外留学や海外大学進学希望者、数学オリンピックの参加経験者など高志高校が求める人材像（アドミッションポリシー）を意識した入学者選抜制度を導入することが望ましい。

その際は、出願条件として、小中学校時代のどのような経験や実績を求めるのかなど、従来の特色選抜において受験生に課す国語、数学、英語の３教科の学力検査のほかに、学校独自の選抜方法等を実施することも考えられる。

【高問協答申のポイント（高志・藤島・武生・若狭ＳＳＨ４校）】

（１）多彩な教育課程等の設置

①高校入試における特色選抜等の拡充等

高校入試において、秀でた才能や得意な教科、領域を持つ中学生を対象とした特色選抜を実施するとともに、科学オリンピック（数学、物理、化学、生物、地学）や情報オリンピックの対策講座を開催するなど国際大会を目指す生徒や指導教員のレベルアップを支援すべきである。近年、国の高大接続改革の流れの中で、東京大学など難関大学においても従前の推薦入試やＡＯ入試を導入･拡充する動きがあり、こうした動きにも対応していくことが求められる。

２　連携型中高一貫教育について

（１）中高連携クラスの育成方針の明確化

簡便な試験で高校に進学する連携クラス生徒の学ぶ意欲の維持・向上が課題となっている。このため、高校入学後の活動内容や、それに求められる学力を「見える化」し、また高校卒業後の先の世界を見せることにより、中学段階から学ぶ目的意識を常に持たせることが必要である。

この際、中高連携クラスの教育において、タブレット端末の徹底活用や教員の指導型から支援型への転換を通した主体的な学び、中学段階での探究活動について、モデル的な教育を実践するなど魅力的なカリキュラムを実践すべきである。

（２）学ぶ意欲の向上とふるさとへの誇りを育む中高一貫した探究活動の実施

①　「中高一貫教育推進アドバイザー」の設置

（１）の育成方針を踏まえ、中高一貫教育を推進していくためには、学校は意識を変え新たな発想を持って、生徒に選ばれる魅力ある教育活動を展開していく必要がある。このため、次の②～④の活動を支援・助言する外部のアドバイザーを設置することが望ましい。

②　生徒の心に火をつけるオリエンテーション集中合宿の開催

中学３年の連携クラスへの入級直後に、各校の連携クラスの生徒が一同に集まり、数日間の寝食を共にし、連携クラスのつながりを深めるとともに、自分は高校に進学し「何に挑戦したいのか」「高校で何を学ぼうとするのか」あるいは「社会のリーダーとしてどう貢献するのか」についてキャリアガイダンスを行うなど連携生としてのアイデンティティを学ぶ場として合宿を開催することが望ましい。事前に募集した生徒たちが、合宿の企画・運営に携わり、何かを作り上げる成功体験を経験させることも検討すべきである。

③　生徒の主体的な学びの習慣化

高校進学後に大きな飛躍を遂げるためにも、中学段階から教員は指導（ティーチング）から支援（コーチング）へと転換を図り、学習アプリなど様々なツールを活用した個別の学びを進め、より主体的な学びを早期に身に付けさせるべきである。

④　中高一貫した探究プログラムの策定

探究活動については、国の学習指導要領においても、中学校や高校の年次ごとの指導内容が明確ではなく、中学校や高校において学ぶ内容が統一されていない。このため、テーマ設定や仮説の立て方、データ分析・検証の方法等の探究基礎の習得や、県内外の

大学、企業と協働した活動、課題探究の成果発表まで中高一貫したプログラムを策定することが望ましい。

⑤　挑戦する生徒の育成

日ごろの語学習得や探究活動の成果を生徒が感じ、また外部からフィードバックを得るため、学校内にとどまることなく、中学生や高校生に日ごろの学びの延長で様々な挑戦を行わせるべきである。中学生の高校での探究学習発表への参加や、英語による探究講義など高大連携事業の見学、訪日している海外の生徒等との英語での討論など様々な機会を検討すべきである。

【参考　高校生ワールドハピネスフォーラム】

地方創生に向けた各高校の取組みを伝え合い議論や交流を行う武生東高校が主催する国内生徒と海外生徒３０名が集うフォーラム

⑥　視野を拡げる海外を含めた選択型研修旅行等の検討

中高一貫した探究活動の一環として、例えば課題テーマに沿った海外の現状見学や現地の人々との交流、これまでの生徒自身の探究活動の発表などを通して、世界の人々と互いに学び合い、見聞を広める教育活動も検討すべきである。

⑦　高校の先にある大学進学や、さらにその先の就職をイメージ

中学での発展学習や高校での前倒し学習、特色ある英語教育活動については、生徒一人一人の学ぶ目的が明確でなければ、主体的な学びを継続することが難しい。例えば最先端企業の訪問や、県内企業や研究機関との交流を増やし、先輩たちが活躍している姿を見せることにより、将来の進路を具体的にイメージさせることが望ましい。

（３）併設型に近い福井県独自の中高一貫教育の実施

①　中学３年次の連携クラスに高校の担任（副担任）予定の教員を選任

高校教育への円滑な移行を行うためには、高校教員が中学段階から生徒と信頼関係を築き、性格や学力定着度を把握することが望ましい。このため、可能な限り高校１年次の予定担任・副担任を選任し、中学校での指導に当らせることも検討すべきである。

②　中学での発展的授業の強化

中学校で連携クラスを編成し、簡便な適性検査で高校の連携クラスにスライドさせる本県独自の制度を活用し、高校の授業内容を含む発展的授業の強化を図るべきである。中学３年次の夏季休業等や補充学習の充実、７限目の設置もしくは、中学校の授業時数特例校の活用、高校への登校日を設けての講義やオンラインを活用した講義を検討すべきである。

この場合、高校教員や県教育委員会の大学進学サポートセンター教員を中学校に派遣しての学習や確認テストの実施などが望ましい。これらの活動が学校現場において着実に実施できるよう派遣体制の充実を考える必要がある。

③　金津・丹生高校に加え美方高校に連携生だけのクラス設置

中学校での発展学習や主体的な学び、探究活動を踏まえ、高校において継続した教育活動を実施するためには、従来から連携クラスを設置している金津高校や丹生高校に加え、美方高校についても連携生だけのクラスを編成することが望ましい。

④　高校での連携クラス独自のカリキュラムの策定

中高連携クラスの育成方針や中学校での主体的な学びの習慣化、発展学習の学力定着度を踏まえ、高校においては、１年次の科目の単位を減じて、より発展的な学習を実施したり、高校２年次の学びを前倒しするなど大学受験等にも備えた独自のカリキュラム編成を行うことも検討すべきである。

⑤　特色ある英語教育の実施

高校入試の影響を受けない教育が可能なことから、受験日程に縛られることなく、中学段階から英語の「話す」を含めた４技能（読む、書く、聞く、話す）を伸ばす教育を検討すべきである。例えば、中学校と高校において「オールイングリッシュ」を含めた様々な取組みや、補充学習等にラジオ英語講座等を取り入れるなど、リスニング・音読を強化する教育の実施を検討するとともに、レベルの高い英語の検定試験に挑戦できる機会を設けるべきである。また、物おじせず自分の意見を論理的に表現する力を併せて養うことも考えるべきである。

（４）高校生の学ぶ意欲の向上と中高一貫教育の中学生へのＰＲ

中学１年次から高校生と交流することは、中学３年次には「連携クラスに入級し、将来は先輩のように頑張りたい」というインセンティブになると考えられる。また高校生にとっても責任感や学ぶ意欲の醸成に繋がる。

福井大学教育学部では嶺南地域枠を設け人材を育成していることから、例えば美方高校の高校生が教員とともに中学校へ出向き、教員支援のもと授業の指導や、中学生の探究活動の支援等を行い教師の魅力を伝えていくことも考えられる。

また、夏季休業等を活用し高校でオープンラボ（理科実験）等のイベントを企画するなど、高校での学びをイメージさせる取組みも検討すべきである。

Ⅴ　提言の実現に向けて

本県に中高一貫教育が導入されてから１６年が経過し、併設型中高一貫教育については６年が経過した。この間、社会においては、ＩｏＴやロボット、人工知能（ＡＩ）、５Ｇ等が実用化されるなど、あらゆる分野に情報通信技術が浸透するほか、ＳＤＧｓなど地球規模で物事を考えていくグローバル化が進展した。

また、学校教育を取り巻く環境も大きく変化し、国の高大接続改革（総合型選抜等の導入など入試改革）や学習指導要領の改訂、GIGA スクール構想が進んでおり、特色ある学びや主体的で個に応じた最適な学び、タブレット端末を活用した距離の制約を受けない学びが可能となるなど高校や中学校の教育の変化が求められている。

県内においては、中学生の地域を超えた高校への進学が進む一方、高校生の学校外での学習時間が減少している状況もある。中高一貫教育においては、スクール・ポリシーを明確にし、学校間で目標を共有しつつ、社会で求められる資質や能力は何かを絶えず把握することが必要である。

県教育委員会や市町教育委員会は、教育現場において着実に提言の実現が進むよう人的・財政的な支援を行うとともに、中高一貫教育の充実に向け関係者と調整しながら、計画的かつ効果的に実施することを要望する。そして、特色あるカリキュラムづくりやクラス編成、中高生の交流などは中学校および高校の校長がリーダーシップを持って、速やかに実行に移すことを期待する。